



# ふじのくにを

# マリンバイオテクノロジーの世界的な拠点へ

産業構造の大転換期を迎え、様々な次世代産業創出プロジェクトを進めている静岡県。

今回は海洋産業の分野で世界的拠点の形成を目指す「マリンオープンイノベーションプロジェクト」を紹介する。

## 未来を拓くテクノロジー

未来を切り拓くテクノロジーとして、ITと並んで注目されているバイオテクノロジー。世界中の企業や研究機関が研究開発を繰り広げている。

このような中、日本一深い駿河湾を擁する本県は、特色ある海洋環境や多様な海洋生物を活用した「マリンバイオテクノロジー」を核としたイノベーションを促進している。Marine Open Innovation Project、通称：MaOI（マオイ）プロジェクトだ。

振興を図りながら、海洋環境の保全との両立も目指していく取り組みだ。平成30年に研究者を中心に検討が始まり、同年11月には、産業界や地域の関係者も加えた検討協議会を設置した。本協議会の提言を受け、昨年7月には、プロジェクトの推進機関として「一般財団法人マリンオープンイノベーション機構（MaOI機構）」を、10月には会員ネットワーク組織「MaOIフォーラム」をそれぞれ設立し、事業が本格的にスタートした。

「これは先端農業を推進する県の「AOI（アグリオープンイノベーション）プロジェクト」の海洋版とも言える取り組みであり、プロジェクトの中核拠点となる「MaOI-PARC（マオイパーク）」は、清水港の一面に位置する清水マリニビル内に設けられる。共同ラボ、交流スペース、連携研究室等を整備し、海洋に関するオープンイノベーションの拠点として、本年秋の開所を目指す。



## 進む研究開発と事業化の支援

ロテノイド生産微生物の探索とサプリメント開発への応用等の研究が進んでいる。

ワーク型の拠点形成を目指しており、水産・海洋技術研究所、温水利用研究センター等の施設と機能分担しながら研究開発や事業化の支援を行う。さらに、駿河湾等の様々なデータを蓄積するデータプラットフォームを整備し、これをハブに県内外の大学、国研究機関等ともネットワークを形成していく。

研究開発の取り組みも既に始まっている。本県独自の技術シーズを創出するための公募型研究では、慶應義塾大学を中心とする「静岡県産魚類の由来成分による失明疾患の制御に関する研究」、東京海洋大学等による「キンメダイの飼育技術の構築」、静岡県立大学を核とする「駿河湾由来のカ

情報発信と関係づくりに取り組んだ。近年、「ブルーエコノミー（持続可能な海洋産業の振興）」が世界の潮流になりつつあり、我が国においていち早く海洋の産業振興と環境保全の両立を掲げたMaOIプロジェクトに注目が集まってきている。

一方、事業化の取り組みに対する助成制度も昨年度創設された。例えば、株岩清や焼津水産加工業協同組合からなるコンソーシアムは、海洋由来の微生物を活用した鯖発酵調味料による、ハラール対応の「鯖ラーメ」を試作開発。今年2月にUA Eで開催された中東最大級の食品・飲料の総合展示会で、現地バイヤー等から高い評価を得た。今年度はさらに、海水のモニタリングを行うセンサー類など、工学系や情報系の海洋技術開発に対する助成制度も創設した。

## 持続可能な原動力

「海洋をキーワードに、MaOIのネットワークはますます広がりをみせている。昨年は、静岡市で開催された「国際マリンバイオテクノロジー会議」や、アメリカ・サンディエゴを中心とした海洋産業クラスターの国際会議に出席し、プロジェクトの

さらに色を添えるのが「美しく豊かな静岡の海を未来につなぐ会」だ。MaOI機構が事務局を務める同会は、県内外の企業・団体・大学・行政の代表ら120人以上が発起人となり、今年2月に設立された。世界に誇るべき静岡の海に関わる人々をつなぐ大きなネットワークを形成し、県民の海洋に対する意識向上を喚起することに、プロジェクトを持続的な取り組みに成長させる原動力になるはずだ。

MaOIプロジェクトによる先進的な取り組みは、近い将来、青く輝く静岡の海、日本の海、そして世界の海の未来を切り拓いていくだろう。

※新たに開発する技術によって、消費者に提供されるようになる技術



MaOIプロジェクトで事業化支援中の「ハラール対応鯖ラーメン」



「美しく豊かな静岡の海を未来につなぐ会」の設立総会。川勝知事が会長に選出された。

## リアルデータ・プラットフォーム

駿河湾等のリアルデータを収集・活用するデータプラットフォームをMaOI-PARCが中心となり構築し、ネットワーク型の拠点形成を目指す。



プロジェクトの中核拠点施設「MaOI-PARC」を清水マリニビル2階に整備。



多彩な環境により生物多様性に恵まれた駿河湾をはじめ、浜名湖、遠州灘、相模湾など、全国有数の資源採取と研究のフィールドを活用。